全国電子化ランキングで全国1741市区町村中、伊那市が第30位に

概要

評価は、総務省が平成31年4月1日現在で調査した「地方自治体における行政情報化の 推進状況調査」に基づき、日経グローカル誌が独自に評価したもの。

【評価項目は次の5項目】

- ・電子自治体の推進体制
- ・行政サービスの向上・高度化
- ・業務・システムの効率化
- ・情報セキュリティの実施
- ・マイナンバーカード交付率

【電子自治体の推進体制】

- ・情報統括責任者(CIO)や同補佐官、最高情報セキュリティ責任者を任命している。
- ・職員に対し情報化に係る研修を行っている。

【行政サービスの向上・高度化】

- ・ホームページ等で情報を提供している。
- ・災害時の被災者情報管理の業務システムを導入している。
- ・電子申請サービスの実施
- ・図書館の蔵書検索、貸し出し予約・返却、利用者登録システムを導入している。
- ・公共施設予約システムを導入している。
- ・統合型地図情報システム(GIS)を導入している。

【業務・システムの効率化】

- ・電子申請などのオンラインシステム導入に係る計画策定がある。
- ・自治体クラウドの活用(上伊那広域連合の情報センター)
- ・地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠したシステムの導入 (総合行政システム)

【情報セキュリティ対策の実施状況】

- ・情報セキュリティポリシーを設けてある。
- ・セキュリティ委員会を設け、個人のセルフチェック及び内部監査を実施している。
- ・セキュリティに関する職員研修会を実施している。

【マイナンバー交付率】

・平成31年4月1日 交付枚数6,671枚、交付率9.7%参考:令和2年11月1日現在 交付枚数12,429枚、交付率18.3%

上記の内容が評価されたものと思われます。